

宮城県地方税滞納整理機構の令和3年度活動実績（上半期）について

宮城県地方税滞納整理機構では、市町村から徴収困難な滞納事案を引き受け、事案に応じた適切な滞納整理を実施していますが、令和3年度上半期の活動実績は以下のとおりです。

1 滞納整理実績

(1) 機構に移管後の徴収や滞納処分による効果【本税ベース】

		令和3年度	令和2年度
引受市町村		20 市町村	20 市町村
引 受	件 数	455 件	452 件
	税 額	322,527 千円	327,732 千円
徴収額		55,675 千円	84,523 千円
徴収率（徴収額／税額）		17.3 %	25.8 %

(2) 滞納処分の実施状況

	令和3年度	令和2年度
搜索実施件数	1 件	4 件
差押実施件数	80 件	127 件

(3) 機構移管後の完納状況

		令和3年度	令和2年度
完 納	件 数	83 件	99 件
	税 額	27,770 千円	48,035 千円

2 移管予告実施状況【本税ベース（機構運営要領第12の1による令和3年6月30日現在の報告値）】

実施市町村	実施件数	対象金額（A）	納付額	納付誓約額	効果額（B）
20 市町村	1,505 件	884,604,782 円	134,899,686 円	19,417,893 円	154,317,579 円

◎効果率（本税ベース）＝（B）／（A）＝17.44%

3 今年度の活動状況

(1) 市町村職員への徴税ノウハウ定着とレベルアップ

- ・公益財団法人東京税務協会の専門講師室田寛司氏を講師に招き、8月26日に「徴収担当係長研修」を開催し、市町村における長期未整理案件の整理方策について講義をいただき、市町村及び県の職員等34名が受講した。
- ・県税事務所主催の研修会に講師を派遣し、市町村及び県職員を対象に滞納整理についての実践的な講義を行った。
- ・機構職員及び機構参加市町村徴収職員の徴収技術の向上を目的に、毎月室内研修を実施している。
- ・東京税務セミナーに参加し、徴収技術の向上を図った。

(2) 実践的な研修の場の提供

搜索や差押えを市町村職員と合同で実施するなど、実践的な経験の積み重ねによる職員のスキルアップを図っている。

(3) 県と市町村との連携強化

- ・県税事務所単位で開催される「個人住民税徴収対策会議」に出席し、機構に参加しない市町も含めて情報交換等を行った。
- ・事案毎に市町村と連絡を密にし、協力して滞納整理を進めるなど、市町村と県の連携の構築を図っている。

(4) 法令の遵守

滞納整理に当たっては、滞納者の資力・財産状況を厳正に調査し、担税力のある自主納税が期待できない滞納者に対しては、毅然とした滞納処分による滞納整理を行った。また、資力・財産もなく著しい生活困窮にある滞納者については、市町村と連携しながら、法に基づく納税の緩和措置や滞納処分の執行停止適用を視野に納税相談などの対応を行った。

(5) 納税者の意識向上（広報の推進とマスメディアの積極的活用）

機構通信「納めLINE」を6月7日と9月30日に発行し、機構の活動実績や取組について周知を図った。今年度は4回の発行を予定している。